

どうなる？職員住宅（宿舎）問題

＜＜ 福利厚生目的は認めない、住宅使用料は大幅値上げ：
こんな一方的な処遇改悪は許されない!! ＞＞

先のあゆみ速報で、報告したように、内閣官房は、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」を公表しました。公務員宿舎の大幅削減、家賃増額に合わせ、独立行政法人にも、「やれ」ということです。

わが日本原子力研究開発機構も大幅な削減を要請されています。

12月21日の労使交渉窓口の話では、機構には、借り上げ住宅、しようしていないものも含め約3000戸あるそうですが、それを1000戸くらい減らせと言っているようです。

実際に言われていることは、先のあゆみ速報で挙げた5類型について個々に何戸持つてよいという形でしょう。

原子力機構では、震度4以上の地震一つでさえ、大勢の職員が緊急出勤します。内閣府や総務省の役人さん、政治家たちにどのように職員が集まってくるのか見てもらいたいものです。ありふれた地震でも、住居が職場に近いか遠いかで、集まりやすさが違いますが、これが、去年の3月11日のような大きなものだったら、車や公共交通機関が使えなくなり、きわめて住居が近い職員しか集合できません。職員住宅の削減は、緊急時対応力を大きく削ることになります。

しかし、それ以前に、内閣府がいう5類型に限定し、福利厚生目的を除外することから納得できません。民間企業でも、住宅関係の福利厚生をしっかりと手当するところはいくらでもあります。また、独立行政法人として、経営や労使間の自律性に任せられるべきことについて、乱暴な処遇切り下げを押し付けるのは間違っています。そういうことに血道をあげるなら、なぜ初めから国立機関・国家公務員にしないのでしょうか。

また、仕事上の問題では、職員以外、研修生や外国からの研究者などの受け入れ用の宿舎はどうなるのでしょうか？ これらが、不十分であれば、結局、研究開発機関としての力が弱くなることにつながります。

これまでの「行政改革」は、節約としてよくないものが多かったですが、近年は、先の「給与削減特例措置」のように、よく考えられていない乱暴なものが多いです。こんなことを続けていると、研究開発機関としての能力は、落ちていくばかりです。これは、原子力機構だけの話ではなく、公的機関全体の問題です。

労使交渉窓口の話では、「全廃すると報告されたサイトの宿舎は全廃するが、要請を受けたばかりで、具体的な計画はまだ詰めていない。職員に及ぶ影響を最小限にした

い」とのことです。

余計な親会社の干渉を毅然とはねのけてもらいたいところです。

＜＜ 退職金の切り下げも要請されている!! ＞＞

先の内閣解散前のドサクサで、国家公務員の退職金切り下げが決められましたが、独立行政法人にも、「必要な措置を実施せよ」という要請があったそうです（12月5日）。組合としては、[必要な措置はありません]と言いましょ。

そもそも、国家公務員の退職金切り下げは、定年以後の、全収入などを民間と比較された結果、その差を、退職金という一点で解消しようという話です。共済制度の年金がある国家公務員と、厚生年金や厚生年金基金の独立行政法人では、システムが違うので、きちんとした比較が簡単にできるものではありません。制度変更後の国家公務員と比較して、原子力機構の処遇が悪かったら、退職金を増額してくれるのですか？ そんな気はないでしょう。だったら放っておいてください。この件も機構は、「労使間の自律性にゆだねるべし」と政府や財務省に毅然とした態度で臨むべきです。

ついでに言います。給与の大幅削減措置、早くやめてください。

原研労組の新春旗開きを行います

組合員は自由に参加できます。

日時： 2013年1月10日(木) 18:30～

場所： 原子力科学研究所内労組事務所

内容：

委員長新春あいさつ

永年組合員表彰と記念品贈呈

懇談

＜ 軽食、飲み物を用意します。 ＞

表彰される方々(順不同)

30年表彰

島田 浩さん(大洗) 高橋 英郎さん(東海) 田村 健道さん(東海)

仲澤 隆さん(東海) 根本 政広さん(東海) 山田 正行さん(青森)

20年表彰

石井 保行さん(高崎) 遠藤 敏弘さん(東海) 小畑 敬さん(東海)

黒澤 昭彦さん(大洗) 小泉 光生さん(東海) 佐々木 勉さん(東海)

塚田 和明さん(東海)